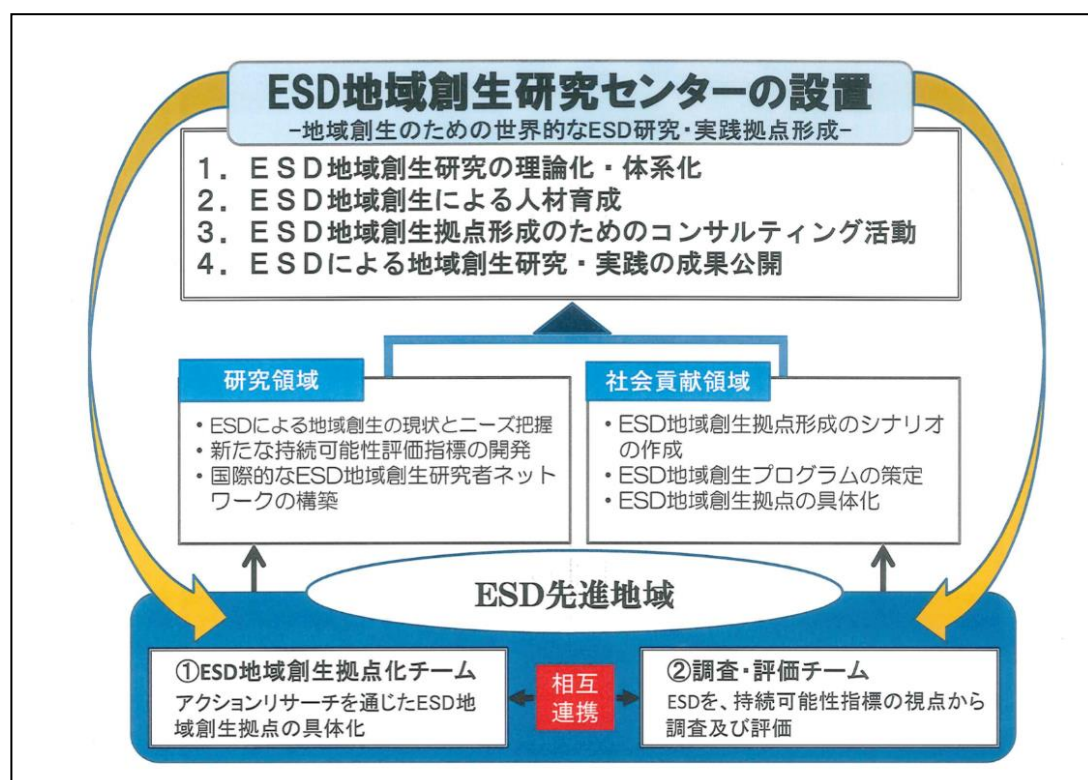


第5部 地域創生の評価と拠点形成に関する研究のまとめ

阿部 治

1. 成果と課題

本報告書の冒頭に掲げた本研究の取り組み図を再度示し、本研究で達成したことと残された課題について、以下に述べる。ESD先進地域の調査を生かしながら、①ESD地域創生連携協定を結んだ4自治体におけるアクションリサーチと共に②ESD持続可能性指標の開発に取り組んだ。



前者では、多様な自治体の現状にふれるなかでESD地域創生を進めていくための自治体における視点・課題を整理することができた。また、飯田市のようにESD地域創生研究センターを通じたアクションリサーチの継続を担保することができた。アクションリサーチの成果として『ESDの地域創生力』（阿部編、合同出版、2017）、『ESDの地域創生力と自然学校』（阿部・増田編、ナカニシヤ出版、2020）の2冊を刊行した。また、年次報告書と共にESD地域創生の啓発・普及をめざす多くの事業を行った（本報告書資料編参照）。特に

ESD/SDGs自治体会議の開催は自治体が多様なステークホルダーと連携しながら**ESD**地域創生について交流する場の創出であり、その継続性を担保したことは本研究プロジェクトの大きな成果のひとつといえる。

後者では、本報告書に掲載したように**ESD**地域創生指標を初めて開発した。**ESD**の取り組みが地域創生とどのような関わりがあるかを明示した本指標は今後の自治体での活用を通じて洗練されていくことを目指している。当初の計画では、本指標を基にアクションリサーチ自治体において適用し、その成果をもとに**ESD**地域創生のノウハウをまとめた『**ESD**自治体ハンドブック』(仮)を刊行することを目指していたが、指標の開発が遅れたことからプロジェクト期間内の刊行には至らなかった。これは終了後となるが、**2020**年度内の刊行を目指している。

また本研究を通じて明らかになった**ESD**地域創生の視点をまとめると以下の**10**の視点となる。これらの視点をベースに**ESD**地域創生研究センターのコンサルティング活動を行うとともに、開発した指標と連動させた普遍的な視点の作成に努めていきたい。

- 1 持続可能性に関わる諸課題をばらばらに扱うのではなく統合化・総合化し、持続可能な地域づくりに収れんさせる。
- 2 地域の多様な資源（人的資源を含む）の「見える化」による再確認（再評価）と地域住民の誇りの回復、方法として外部者との出会いと交流の場(地元学など)が効果的。
- 3 多様な地域資源の「つなぐ化」と、地域資源の活用による地域経済の活性化・内発的発展を目指す。具体的には、価値創造型事業の創出、6次産業化、コミュニティ・ビジネスの推進、エネルギーの地産地消、環境移住（地域の環境に惚れこんで移住する）など。
- 4 地域的課題（地域循環共生圏など）から生物多様性や気候変動、**SDGs**等の地球的課題をも串刺しにした統合的・総合的（グローバル×ローカル＝グローバル）な視点。
- 5 地域の特色（自然、歴史、文化、産業など）や地域の企業（事業者）、高等教育機関を活用する。地域に高等教育機関が存在しない場合は、地域と地域外の大学などとの連携（域学連携）を探る。
- 6 子どもや若者の参加（「場の教育」による地域との関係性の強化、学社協働）、大学生、高校生などの活躍の場の創出。世代を超えた協働、特にシニアと若者の協働は双方を元気づける。
- 7 企業を含む多様な主体による協働（学校や学校外教育など）による地域創生。
- 8 文科省が推進しているコミュニティスクールの見直し、地域に開かれ、地域と協働した地域創生に貢献する学校という視点を組み込む。新学習指導要領では、「地域に開かれた教育課程」として学校が地域創生に貢献することも意図している。
- 9 地域の資源の見える化・つなぐ化に果たす学校の役割の再確認。具体的には小規模校の優

位性を明確にすることで統廃合政策を見直し、教育移住や農山村留学などを推進する。

10 つなぎ役としてのコーディネーター（機能・組織・人等）が不可欠。（出典：阿部治、「ESDによる地域創生とは」、阿部・増田編（2020）『ESDの地域創生力と自然学校』、ナカニシヤ出版）

これらを図示したのが以下の図である。

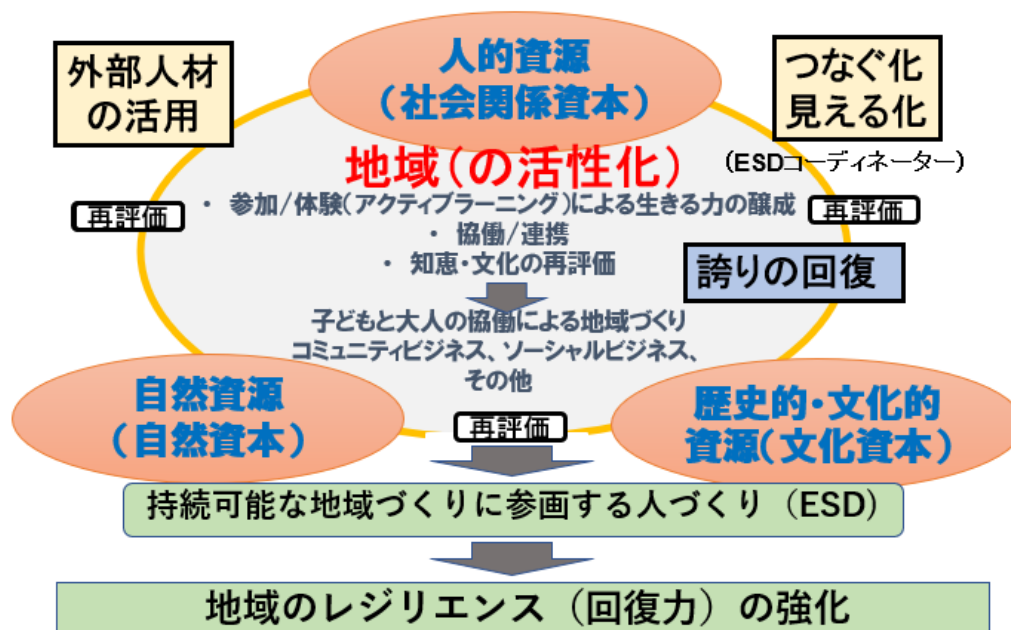


図 持続可能な地域づくりとしてのESDの役割

出典：阿部治（2017）、『ESDの地域創生力』、合同出版

次項に示すように本研究は学外の評価委員による成果の評価を行っているが、評価委員のコメントにもあるように本研究を通じたアクションリサーチやESD/SDGs自治体会議の開催、評価指標の開発などの成果は高く評価されたが、ESD地域創生が浸透しない地域での更なる分析や評価指標の運用・精緻化など残された課題もある。

いずれにしても、本研究プロジェクトを通じたESD地域創生研究センターの設置によって、今後のESD地域創生の研究・実践拠点を構築することができたということであり、これにより本研究の目的をほぼ達成したと言える。今後は本センターを通じてESD地域創生に関心のある自治体の支援を継続していく予定である。

2. 外部（第三者）評価の実施結果

本研究においては、学外の関連分野の専門家3名（大高研道氏：明治大学政治経済学部教授、田中治彦氏：上智大学総合人間科学部教授、古沢広祐氏：國學院大學経済学部教授）を外部評価委員に委嘱し、2018年12月12日に中間評価、2020年3月9日に最終評価を行っていただいた。本報告書には、最終評価で示された事柄を以下に記載する。

1) 評価した点

ESD 地域創生拠点の形成では、覚書締結自治体を中心に、過疎化や高齢化に直面する地方自治体を持続可能な社会にするための活動支援やコンサルティング等、実践的な研究が行われている。また、そのための組織として、「ESD 地域創生研究センター」を設立した。特に評価できることとしては、飯田市におけるアクションリサーチのように、研究プロジェクトが地域社会と協働して ESD の普及を進めることに成功しているケースが挙げられる。他方で、必ずしも ESD 地域創生が浸透しなかった自治体もあったが、プロジェクトメンバーが頻りに現地に入って地域の取組みに参加した経験から、各地域が抱える課題と ESD が普及しない要因について、質的に深く分析することができている。

また、ESD・SDGs 全国自治体会議を開催し、全国各地の ESD・SDGs に取り組む自治体の首長、教育長、役所職員の横の繋がりをファシリテートすることに貢献している。本会議は、全国各地の首長・職員と教育委員会（教育長）が交流する数少ない機会として、既存の「環境自治体会議」と並んで重要なものといえる。

ESD 地域創生の評価指標については、「ESD を実施することによって地域創生の成果がどれだけ上がったか」という因果関係を設定したことで、ESD を学校教育の中に限定せず、地域社会との関わりの中で捉える「地域創生活動指標」の作成に成功している。また、専ら長期的な効果が議論されがちな ESD について、本研究による評価指標は短期に現れる具体的かつ直接的な ESD の効果を扱っている点で、画期的なものである。

理論的には、本研究プロジェクトは「ESD による地域創生」を主題としており、ESD が SDGs 達成にとって重要なものであることを強調している点で価値がある。昨今、SDGs は企業の社会貢献の宣伝に利用されている側面がある。本来 SDGs は全体的包括的に進められなければならないものである。本研究プロジェクトが、ESD を SDGs 全体に通底する機能を果たす鍵であるという視点に基づいて実施されてきたことは、大きく評価できる。

2) 今後の課題

ESD 地域拠点形成については、本研究プロジェクトの取組みが必ずしも成功しなかった

自治体のケースが、今後の課題である。ESD の普及が成功しなかった自治体の特徴としては、例えば役所や学校、地域の中にキーパーソンとなるような、熱意のある人が足りないということがあるのではないかと。研究プロジェクトが現地に入って行っても、地域にキーパーソンがいないと ESD は普及・浸透しないだろう。そのためには、コミュニティ形成、ソーシャルキャピタルの育成など、地域の人びとの繋がりをつくっていく活動を研究の中に盛り込んでいく必要がある。またコミュニティ形成と関連して、シティズンシップ教育という視点が本研究プロジェクトには十分になかった点が指摘できる。

ESD 地域創生評価指標については、直接的な効果を扱っている点は評価すべきところであるが、他方で、やはり ESD においては長期的な効果が重要な意味を持っていることも否定できない。ESD による教育を受けた子どもが、成長して大人になってから地域貢献に向かう傾向などを長期的に追跡調査したデータが、今後さらに追加されれば、評価指標の完成度がより高いものとなるだろう。また、自治体間の差だけではなく、自治体内部の差についても比較した指標の運用が必要ではないだろうか。

研究全体に関わることとしては、ESD と地域創生の相関関係についての仮説の精緻化が必要である。ESD と地域創生が関係するという時、両者の間にどのような仕組みが働いているのか、仮説をより精緻化することができれば、指標もより具体化したものになるはずである。例えば、評価指標において、ESD の優れた試みが地域創生の結果と関連しないケースが指摘されているが、このような多様な相関関係についても、仮説の精緻化によって、理論的な説明が可能となる余地がある。

3. 資料：各年度の成果

【平成 27 年度】

初年度は、「ESD 地域創生拠点化チーム」と「調査・評価チーム」の合同で研究を進めた。

(1) 全国全ての自治体を対象とする悉皆調査を行った。アンケート調査の内容は主に、持続可能な地域づくりの到達点とそれを担う人づくりに関するものとし、学校教育や社会教育における ESD の取り組みにとどまらず、地域づくりとしての ESD の取り組みや期待等もカバーするために、主に ESD を主管している教育委員会に加え、企画部局等庁内横断で総合振興計画等を所管している部局も対象者とした。アンケートの回収率を上げるために環境自治体会議の協力を仰いだ。これによって得られる結果をもとに、ESD による地域創生の現状とニーズを把握し、対象候補地で現地調査を実施した。これにより、次年度以降に行われる調査・評価ならびにアクションリサーチのための計画を作成した。

(2) 従来個別に行われてきた、各地域における ESD に関する調査・研究体制及び各ステークホルダーとのネットワークを本研究プロジェクトの計画に即して整備し、研究基盤を

固めた。また北東アジアや欧州の地域における **ESD** の実態調査も開始した。日本と同様の地域創生課題を抱え、共同研究の意思を確認している研究者が在籍する大学機関（清州教育大学〈韓国〉、台湾師範大学〈台湾〉、ウプサラ大学〈スウェーデン〉等）と共同で現地調査を行った。具体的には、各国で行われている地域創生の取り組みについて、**ESD** の視点から実態把握を行い、地域創生において **ESD** の果たす可能性と役割について、各国で研究協力者や専門家を交えた研究協議を行った。

(3) 初年度は 2 つのチームが合同で研究を進め、定例の研究会を開催して研究状況の共有化を行ってきた。くわえて本研究プロジェクト全体を対象としたキックオフシンポジウム「**ESD**×地域創生-地域創生に果たす人づくりの役割-」を開催し、〈人づくりによる地域づくり〉という本研究プロジェクトの視座を前面に打ち出して次年度以降の指針とし、本研究プロジェクトの普及を図るとともに、国内の関係者間ネットワークの構築に寄与した。

【平成 28 年度】

初年度の研究を受けて、アクションリサーチおよび調査・評価対象地域を選定し、2 つのチームが個別に研究を開始した。

①**ESD** 地域創生拠点化チーム

初年度のアンケート調査およびプロジェクトメンバーの知見や先行研究、予備調査などの成果をもとに、アクションリサーチの対象となる自治体を選定し、現地でのヒアリングと実態調査を行った。その結果、3 自治体（長崎県対馬市、北海道羅臼町、静岡県西伊豆町）と **ESD** 研究所との間で「**ESD** 研究連携に関する覚書」を締結し、環境・経済・社会・文化の文脈に沿った各地域の持続可能性の実態把握を行った。覚書締結自治体の中でも、とくに対馬市との間で、学生によるアクションリサーチや「対馬学フォーラム」での成果発表など、次年度以降につながる研究を実施した。対馬市との連携事業については年度末に報告書にまとめ、プロジェクトメンバーのみならず、対馬市へのフィードバックや、他の覚書締結自治体に対するモデルとなるプログラムを提示した。また羅臼町において、当該時点の覚書締結 3 自治体による合同研究会を開催し、相互の情報交換と交流の場を設け、自治体間の連携を推進する基盤を構築した。

②調査・評価チーム

初年度に実施した全国自治体アンケートの集計結果の整理作業を開始した。加えて評価指標、組織、人材、支援体制の有無等の視点から対象地域を選定し、**ESD** による地域づくりの調査・評価を行った。また、北東アジアと欧州における **ESD** の調査も継続し、各国で行われている地域創生の取り組みについて、**ESD** の視点から実態把握を行い、地域創生において **ESD** の果たす可能性と役割について、各国で研究協力者や専門家を交えた研究協議を行い、日本の **ESD** 地域創生拠点における調査・評価項目に反映させる基盤形成を行った。

③全体

2 つのチームで定例の全体会議を開催し、研究進捗、評価と改善策を共有した。それらを

ふまえて「**ESD** 地域創生研究センター準備室」を設置し、同センター設立に向けた準備を開始した。『**ESD** の地域創生力：持続可能な社会づくり・人づくり 9つの実践』（合同出版）を刊行、各地域・各機関等による取り組みについて検証した。

【平成 29 年度】

①**ESD** 地域創生拠点化チーム

前年度の取り組みを継続し、プロジェクトメンバーの専門領域・テーマに基づき、環境・経済・社会・文化の文脈に沿った各地域の持続可能性の実態把握を行った。特に当該年度は、他の **ESD** 研究ではほとんど検討されてこなかった「文化」に着目し、住民の地域環境意識の検討といった、場所論的アプローチや地元学的アプローチを行うことで、持続可能な地域づくりに向けた住民のポテンシャル（主体的に参画する意思）の把握に努めた。

- (1) 北海道羅臼町では、前年度の対馬市での取り組みをモデルケースとして、学生によるアクションリサーチを実施し、羅臼高校の高校生との交流や、羅臼町で行われている「知床学」の学習等を通じて、外部者の参画を通じた **ESD** による地域創生の有効性と課題を明らかにした。
- (2) 静岡県西伊豆町は地域の多様なステークホルダーによる「西伊豆 **ESD** 推進委員会」を設立し、プロジェクトメンバー（上田）が副委員長に就任。**ESD** 地域創生拠点形成に向けた協議を重ね、地域住民が主体的に **ESD** による地域創生に参加する場を設置する一助を担った。また、前年度に羅臼町で開催した合同研究会を、当年度は西伊豆町で実施した。
- (3) 長崎県対馬市との連携の中では、前年度と同じく学生によるアクションリサーチを実施した。また、写真家の宮嶋康彦氏を講師に招いて「写真ワークショップと地域創生」を実施し、写真というメディアを活用することで、景観としての〈場所〉を意識化し、さらに〈対馬〉という特定の場所・空間および風景がどのような要素によって組成され、機能しているかを対馬市民自身が探る写真撮影および写真集制作に関する実践講座を開催した。それらの成果は「対馬学フォーラム 2017」で発表した。くわえて、対馬市教育委員会と一般社団法人 **MIT** の協力を得、対馬市内の小学校における **ESD** 教育プログラムを作成し、一定の成果が期待できるプログラムを実施した。
- (4) 新たに長野県飯田市との間に **ESD** 研究連携に関する覚書を締結した。
- (5) 日本商工会議所、日本青年団協議会、ローソンなどとともに、**ESD** 地域創生に果たす企業等の役割（**CSR/CSV**）に関する研究会を組織し、次年度以降の具体的活動に向けた課題抽出作業を開始した。

②調査・評価チーム

初年度に実施した全国自治体アンケートの集計結果をふまえて、分析の途中経過に関する報告を行った。（上記のアンケート集計結果については、平成 29 年度中に整理を概ね完了させ、「**ESD** 地域創生拠点化チーム」への還元や、新たな持続可能性調査指標の確立のた

めの準備を整えた。

また、すでに **ESD** 等に関わる先進的な取り組みを行ってきた長野県飯田市での複数回にわたる調査によって、**ESD** の視座からみた同地域の課題等を明らかにし、上述した覚書締結に至る基盤を構築した。締結後も **ESD** 地域創生拠点形成のための調査を継続した。

③全体

2つのチームは、定例の全体会議を開催し、研究進捗、評価と改善策を共有した。また本研究プロジェクト全体で、国内外の研究者を招聘し、当該時点での成果を世界に向けて広く公開するための国際シンポジウム「**ESD** による地域創生の可能性と今後の展開」を開催し、日本と諸外国における **ESD** による地域創生に関わる課題の共通点と相違点を明確化し、共有することができた。また、学外の研究者から成る外部評価委員会による中間評価を行った。

【平成 30 年度】

①**ESD** 地域創生拠点化チーム

前年度までに「**ESD** 研究連携に関する覚書」を締結した 4 自治体を対象に **ESD** 地域創生拠点形成のためのアクションリサーチ等を継続した。他に、自然学校を通じた地域創生の可能性について検証するために、鳥取県智頭町、山梨県早川町へ調査に行った。また、**ESD** 地域創生に果たす、**ESD** 地域創生拠点支援企業ネットワークの構築を行うために、ローソンの地域連携推進部と日本商工会議所地域振興部、**NPO** 法人地球緑化センターを招いた研究会（**ESD** 地域創生企業研究会）を複数回開催した。そして、この研究会のメンバーで地域創生拠点候補地（秋田県能代市）の参考となる事例を調査するために長野県長野市松代地区を視察した。これらの過程で、企業の具体的な取り組みと課題を抽出することに成功した。

②調査・評価チーム

全国自治体アンケートの集計結果を分析し、その結果を日本環境教育学会における口頭発表で報告した。その内容は、持続可能性指標の視点から **ESD** による地域づくりの調査・評価を行い、全体の成果として調査・評価報告書を取りまとめたものである。**ESD** による地域づくりの調査結果を適切に位置付ける新しい評価指標を完成させるべく、北東アジアと欧州における **ESD** による地域創生の課題と日本との協力について比較を目指した調査を韓国、台湾、ドイツで行なった。さらに、**ESD** 地域創生指標適用対象となるモデル自治体の検討をし、候補地の選定を行った。

③全国 **ESD** 自治体会議・フォーラム

11月に、全国 12 の自治体の首長、教育長、担当職員を招待し、「第 1 回全国 **ESD** 自治体会議・フォーラム」を実施した。会議では、各自自治体の取り組みについて報告と質疑が行われ、それぞれの地域の実績、直面している課題、その解決策について広範囲にわたる意見共有が行われた。

④ ESD 地域創生研究センターの設置

各地域における ESD 地域創生拠点形成のシナリオを共有（分析・評価、統合を含む）するためのネットワークをより深めていくための場として、ESD 地域創生研究センターを研究所内に設置した。これにより対象地域（自治体）とのつながりをプロジェクト終了によって途絶してしまうことなく、活動を継続しフォローアップする仕組みを立ち上げることに成功した。同センターでは、ESD 地域創生拠点化チームと調査・評価チームの両者が緊密に連携し、年 4 回の全体会議を中心として、研究の理論化・体系化、ESD 地域創生による人材育成、ESD 地域創生拠点形成のためのコンサルティング活動などを行なった。また本研究プロジェクト全体を対象としたシンポジウム、ワークショップ、講演会等を数多く実施した。

【令和元年度】

① ESD 地域創生拠点化チーム

各覚書締結自治体において「ESD 地域創生研究会（仮称）」を発足させ、ESD 地域創生拠点形成のシナリオを完成させた。また、自然学校を通じた ESD 地域創生の可能性についても検証した。

(1) 北海道羅臼町

本プロジェクトの関連組織である ESDJ によるユネスコスクール事業と連携しながら、羅臼町内における学校・地域 ESD 連携推進協議会の設立に向けた数々の取り組みを行なった。その結果、町内の小中学校・高校における ESD の展望が開けてきた。

(2) 長野県飯田市

遠山地区における社会教育による地域創生拠点の形成として、共同プロジェクトを実施した。ESD 研究所、市役所担当課（企画課・環境課等）、教育委員会（学校教育課・公民館）、遠山三校学校長で構成する横断的な組織として、「ESD 地域創生研究会」を立ち上げた。

(3) 静岡県西伊豆町

人口減少と若者の流出が止まらない西伊豆町の問題点を整理した（本報告書、上田部分）。また 2017 年に ESD 研究所と西伊豆町が共同で設置した「西伊豆町 ESD 推進委員会」では、町内の小中学校校長と松崎高校校長、観光協会・商工会の代表者、まちづくり協議会の各部会代表などを網羅し、横の連携を発展させることが協議された。2018 年には「西伊豆町 ESD 推進計画（案）」が作成された。ただし、役場の担当者の交代などがあり 2019 年度は開催されなかったが、次年度以降の再開が期待される。

(4) 長崎県対馬市

学生とともに対馬市に滞在し、アクションリサーチを実施した。対馬市側からも「しまおこし実践塾」を ESD の実践として進めているなど、ESD の成果が見られる。

(5) 自然学校

複数回の研究会を実施し、現地調査も実施した。

地域創生の取り組みに先進的に取り組んでいる全国各地の自然学校の訪問調査並びにアンケート調査を行うとともに、研究成果物として自然学校に関する書籍（阿部治『**ESD**の地域創生力と自然学校』ナカニシヤ出版、**2020**年）を出版した。

②調査・評価チーム

ESDが地域創生に及ぼす効果を測定するための普遍的な評価モデルを開発し、初等・中等教育から大学・社会人教育に至る、**ESD**成功のインプット・アウトプットの両要因をまとめて、評価指標を完成させた。完成した指標をもとに「**ESD**と地域創生活動に関するアンケート調査」を作成し、自治体会議に参加している**A**市（人口約**72**万人）と**B**市（人口約**11**万人）の小中学校、公民館や民間団体に対して配布、回答を回収し、本評価指標の有効性を確認した。

さらにこの調査結果を、後述の「第**2**回**ESD・SDGs**全国自治体会議」に先立って行われた「**ESD**による地域創生評価検討会」で発表し、集まった自治体の首長・教育長・担当者から指標とアンケート調査に対するフィードバックを受けた。各地域の実情からのフィードバックを参考に、評価指標の内容、要因項目とそれらの相関性について再度精査し、アップデートした。

③全国**ESD・SDGs**自治体会議

前年度に引き続き、**10**月に「第**2**回全国**ESD・SDGs**自治体会議」（第**1**回から名称変更）を開催し、全国**12**自治体から首長、教育長、担当部局職員が参加して、**ESD**による地域創生の成功事例や課題について情報共有を行なった。今年度は、文部科学省、環境省、総務省、内閣府それぞれの地域創生と持続可能な開発に関わる政策担当者も招いて、中央省庁の取り組みについて紹介してもらい、各自治体の地域創生の実践についての報告と合わせて、相互に情報交換を行うことができた。特に**SDGs**未来都市に選定されている北海道下川町、岡山県岡山市、福岡県北九州市の**3**自治体から、先進事例の報告が行われ、それに対する他の自治体からのコメントがなされるなど、活発な議論の場を作ることができた。